

企業の求人方法 職安より民間に

人手不足が続く中、企業における求人の方法・経路に変化がみられる。

百五総合研究所が今年7月に県内の事業所（以下、企業）に行った調査で、最近、初めて利用するようになったまたは利用頻度が高くなった求人の方法・経路についてたずねたところ、企業が無料で利用できる「公共職業安定所（ハローワーク）への求人登録」は20.9%にとどまった一方、利用料などがかかる「民間の職業紹介事業者を利用・登録」（34.5%）や「民間の求人広告掲載」（24.8%）はそれを上回った。

背景には、人材獲得競争の激化がある。採用活動を行ったあるいは行っている企業のうち「採用は困難」と答えた企業は77.2%に上った。特に、若者の県外への転出が加速する中、「20～30代の次世代人材が不足」（建設）や「今年初めて新卒採用できなかった」（金属製品製造）など若年層の確保に苦慮する企業は多い。

民間の職業紹介や広告を利用する企業からは、「地元採用が年々困難となり、転職エージェントを利用し広域から募集する必要性に迫られている」（食料品製造）、「有料でも求人のアイデアがほしい」（建設）など、コストをかけてでもより広い市場で人材確保を目指す声が多く聞かれた。求人方法が多様化し、人材獲得競争が激化する中、自社に必要な人材が確保できる“市場”を見極め“攻める”姿勢が必要だ。

（地域調査部 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2024年10月17日